

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商工振興費

事業名 【新】小規模事業者パワーアップ応援補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工・エネルギー政策課 団体支援係 電話番号：058-272-1111(内3613)

E-mail : c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 300,000 千円 (前年度予算額) 0 千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	300,000	50,000	0	0	0	0	0	250,000
決定額								

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

長期化している原油高・物価高騰等の影響により、県内小規模事業者は依然として厳しい経営環境に直面している。一方、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、今後は社会経済活動の本格化がさらに進んでいくことが見込まれる。

こうした中、事業転換や事業規模拡大など、売り上げ増加又は利益増加につながる企業力の強化・向上(底上げ・パワーアップ)に向けて意欲的に取り組む小規模事業者を強力に後押しすることで、各事業者が安定的な売り上げを確保し、将来的に自走できる充分な企業力につけることを促進していく。

(2) 事業内容

【補助対象者】

県内に主たる事務所を有する小規模事業者

【補助対象事業】

商工会・商工会議所と一体となって、事業転換や事業規模拡大など、売り上げ増加又は利益増加につながる企業力の強化に向けて意欲的に取り組む事業に、業種問わず、その経費の一部を補助

(想定する事業の一例)

- ・製造業において、原材料の生産の内製化を図り、外注費削減による利益増加を図る。
- ・飲食業において、新商品開発によりテイクアウト販売を強化し、売り上げ増加を図る。
- ・小売業において、設備投資により生産性向上を図り、生産量増加に伴う売り上げ増加を図る。など

【結申表】

【補助率】

一般枠 : 1／2、事業者 1／2

賃上げ枠 : 2／3、事業者 1／3

(一般枠・賃上げ枠ともに補助上限2,500千円、下限500千円)

(3) 県負担・補助率の考え方

地域経済を支える県内小規模事業者の取組みを重点的に支援するものであり、特に、原油高・物価高騰等の影響を踏まえた強力な支援が必要である一方、受益者負担の観点から補助率を1／2とする。なお、県内事業者への賃上げ支援を強化するため、賃上げを実施した事業者の補助率を嵩上げする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	300,000	企業力の強化に向けて意欲的に取組む小規模事業者への支援
合計	300,000	

決定額の考え方**4 参考事項****(1) 国・他県の状況**

令和5年度中小企業庁事業（事業費：11億円）

(2) 事業主体及びその妥当性

小規模事業者は、地域における需要に応え、雇用を担うなど極めて重要な存在であるため、国・県が主体となり、小規模事業者の持続的発展に向けた支援を行うことは妥当である。

事業主体は、岐阜県商工会連合会を補助事業者とすることを想定している。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	小規模事業者パワーアップ応援補助金
補助事業者（団体）	<p>岐阜県商工会連合会 (理由) 補助事業者が県内小規模事業者向けに公募して事業実施する間接補助事業であり、小規模事業者の支援体制が整った上記団体を補助団体とするのが適当</p>
補助事業の概要	<p>(目的) 長期化している原油高・物価高騰等の影響により、県内小規模事業者は依然として厳しい経営環境に直面している。一方、コロナが5類に引き下げられ、今後は社会経済活動の本格化がさらに進んでいくことが見込まれる。</p> <p>こうした中、事業転換や事業規模拡大など、売り上げ増加又は利益増加につながる企業力の強化に向けて意欲的に取り組む小規模事業者を後押しすることで、各事業者が将来的に自走できる充分な企業力をつけることを促進していく。</p> <p>(内容) 商工会・商工会議所と一体となって、事業転換や事業規模拡大など、売り上げ増加又は利益増加につながる企業力の強化に向けて意欲的に取り組む事業に、業種問わず、その経費の一部を補助</p>
補助率・補助単価等	<p>定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 事業費・事務費 (理由) 補助事業者が県内小規模事業者を支援するために行う事業の実施に要する経費を補助する</p>
補助効果	商工会・商工会議所と一体となって、事業転換や事業規模拡大など、売り上げ又は利益増加につながる企業力の強化に向けて意欲的に取り組む事業者を後押しすることで、各事業者が将来的に自走できる充分な企業力をつけることを促進。
終期の設定	<p>終期 令和8年度 (理由) 地域経済を支える県内小規模事業者の企業力強化に向けた取組み支援を継続的に行う必要があるため。</p>

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

商工会・商工会議所と一体となって、事業転換や事業規模拡大など、売り上げ又は利益増加につながる企業力の強化に向けて意欲的に取り組む小規模事業者を後押しすることで、将来的に自走できる企業力をつけることを促進し、県経済の再生を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①補助件数				212	212	
補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度			

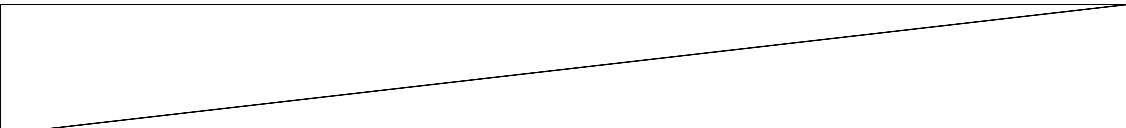
(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年 度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 3 年 度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 4 年 度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	
------	---

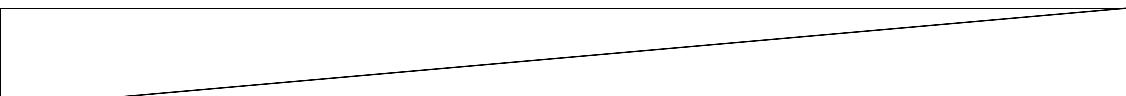
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり）

2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成）

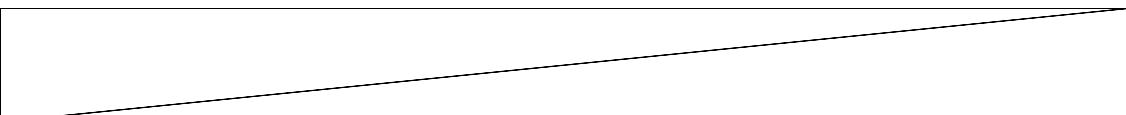
1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%）

0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）

(評価)	
------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)	
------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

原油高・物価高騰等の影響が続いていること、今後も地域社会の構造が変化していくことが見込まれる。引き続き、地域の重要な担い手である県内の小規模事業者に対して、重点的な支援を行っていくことが必要である

(次年度の方向性)

継続

(理由)

小規模事業者に対する支援は、継続的に取組みを続けることが肝要であり、国・県が主体となって継続していくべき事業である